

消 防 費

消 9
防
費 款

消防費の支出済額は、2,203,405,420円で、対前年度比97,931,442円、4.65パーセントの増で、歳出総額に対する構成比は3.86パーセントです。

9 款 1 項 1 目 常備消防費

埼玉西部消防組合負担金事業

(危機管理課)

決算事項別明細書 287 ページ

予 算 現 額		1,894,326,000 円	決 算 額		1,894,325,461 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	国庫支出金	
不 用 額		539 円		県 支 出 金	97,000 円
前 年 度 比 較	決 算 額	1,824,376,772 円		地 方 債	
	増 減 額	69,948,689 円		そ の 他	
	増 減 率	3.83%		一 般 財 源	1,894,228,461 円

<目的>

組合消防として、行財政上の様々なスケールメリットを活かし、消防力の強化による住民サービスの向上や消防に関する行財政運営の効率化と基盤の強化を図ります。

<内容>

火災その他の災害から市民の生命、身体及び財産を守り、市民生活の安全を確保するため、埼玉西部消防組合の運営に対し、負担金を拠出します。

<実績・成果等>

1 埼玉西部消防組合狭山消防署の職員配置状況(令和7年4月1日現在)

所 属	人 数
狭 山 消 防 署	80 人
富 士 見 分 署	34
広 瀬 分 署	25
水 野 分 署	25

2 埼玉西部消防組合狭山消防署の消防車両配置状況(令和7年4月1日現在)

区 分	狭山消防署	富士見分署	広瀬分署	水野分署
消 防 ポ ン プ 自 動 車	1 台	1 台	1 台	2 台
水 槽 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車	1		1	1
小 型 動 力 ポ ン プ 付 水 槽 車	1			
屈 折 は し ご 付 消 防 自 動 車	1			
化 学 消 防 ポ ン プ 自 動 車		1		
救 助 工 作 車	1			
特 殊 災 害 対 応 車			1	
指 揮 車	1			
指 令 車	1			
査 察 車		1	1	
人 員 輸 送 車	1			
機 材 車	1			
積 載 車		1	1	1
高 規 格 救 急 車	2	1	1	1
連 絡 車	2			1

3 埼玉西部消防組合負担金精算返還金

前年度分の埼玉西部消防組合負担金に対する狭山市分の精算返還金 40,412,182 円

9 款 1 項 2 目 非常備消防費

消防団事業

(危機管理課)

決算事項別明細書 287 ページ

予 算 現 額		96,249,000 円	決 算 額		91,512,245 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 財 源	国庫支出金
不 用 額		4,736,755 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	80,072,761 円			地 方 債
	増 減 額	11,439,484 円			そ の 他
	増 減 率	14.29%		一 般 財 源	6,000,000 円
					85,512,245 円

<目的>

消防団の活性化を図る施策を推進し、地域の実情を反映した組織及び運営体制の整備を行うことで、消防団の充実と強化を一層推進します。

<内容>

消防団の活性化を図る各種事業を推進し、減少する消防団員の確保を図ります。また、地域の防災リーダーとしての消防団員が、火災やその他の災害に対して、安全に活動できるよう環境を整備します。さらに、訓練や警戒、地域の防災防火指導等の事業を効果的に実施できるよう支援します。

<実績・成果等>

1 消防団員

本年度の入団、退団による団員の増減は、次のとおりです。

区 分	人数(内 女性団員)
令和 7 年度中に入団した団員	15 (3) 人
令和 7 年度中に退団した団員	16 (0)

参考 令和8年4月1日に入団した団員16人(内 女性団員 0人)

令和8年4月1日時点の団員数 245人(内 女性団員17人)

2 消防団の活動状況

火災、訓練等の消防団員の出動状況は、次のとおりです。

区 分	出動件数	出動延べ人員
火 災	152 ^件	719 ^人
訓 練	692	5,127
警 戒	476	2,500
水 防	0	0
そ の 他	455	1,003

9 款 1 項 4 目 防災費

防災対策事業

(危機管理課)

決算事項別明細書 291 ページ

予 算 現 額		22, 987, 000 円		決 算 額		19, 076, 016 円	
翌年度への繰越額				財 源 内 訳	特 定	国庫支出金	
不 用 額		3, 910, 984 円			財	県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額	15, 362, 111 円			源	地 方 債	9, 600, 000 円
	増 減 額	3, 713, 905 円				そ の 他	
	増 減 率	24. 18%				一 般 財 源	9, 476, 016 円

<目的>

災害時における適切な避難情報の発令及び迅速に職員が災害対応体制に移行できるように努めます。また、災害時に備え、防災施設の機能の維持・管理に努めます。

<内容>

気象情報の収集・分析を行い、狭山市に特化した気象情報などにより、適切な避難情報の発令や、台風などの職員の災害対応体制に活用します。また、指定防災井戸の水質検査を行い、災害時の生活雑用水を確保するとともに、防災行政無線、太陽光発電設備、災害用給水井戸などの防災施設について、適正な管理を適宜実施します。

<実績・成果等>

- 1 防災行政無線(固定系：基地局 1 局・子局 114 局、移動系：基地局 1 局・子局 131 局)を運用し、防災や防犯に資する情報を周知しました。
- 2 豪雨や台風の際に、委託契約した民間の気象会社から、狭山市に特化した気象情報の提供を受け、職員の非常配備体制や市民への避難情報発令の判断に活用しました。
- 3 70 カ所の個人所有の防災井戸の水質検査を実施しました。
- 4 全国の市町村・防災関係機関を結ぶ地域衛星通信ネットワークである埼玉県衛星系防災行政無線を更新しました。

9 款 1 項 4 目 防災費

防災体制強化事業

(危機管理課)

決算事項別明細書 291 ページ

予 算 現 額		7,379,000 円	決 算 額		7,209,215 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 国庫支出金	
不 用 額		169,785 円		県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額	826,855 円		地 方 債	
	増 減 額	6,382,360 円		そ の 他	
	増 減 率	771.88%		一 般 財 源	7,209,215 円

<目的>

災害対策本部の職員体制を適正に維持するとともに、県や防災関係機関、自主防災組織、各種関係団体との連携の充実を図ります。

<内容>

総合防災訓練や職員参集訓練等の実践的訓練を通じ、災害対策本部、現地災害対策本部、自主防災組織や防災関係機関との連携体制の強化を図ります。また、被災者支援システム等の ICT を適正に運用し、災害時における安定的な応急対応体制の確保に努めます。

<実績・成果等>

1 総合防災訓練

日付 令和 7 年 11 月 16 日(日)

実施場所 狭山市役所ほか

内容

(1) 災害対策本部訓練

県災害オペレーションシステムを用いて、発災直後の対応を図上で確認しました。

(2) 防災フェスタ

消防・消防団の救出・応急救護訓練、自衛隊の炊き出し訓練のほか、防災機関・大学等と連携し、ワークショップや災害対応車両展示も実施しました。

(3) 地区別訓練

安否確認訓練や、住民主体の避難所開設・運営訓練を実施しました。

2 職員参集訓練

日付 令和 8 年 1 月 16 日(金)

内容 阪神・淡路大震災の発災日(1 月 17 日)に合わせて、職員参集システムによる安否確認・徒歩参集訓練と、無線通信を活用した本部間連絡訓練を実施し、災害時の初動体制を確認しました。

3 地域防災計画改定

内容 近年の大規模災害の教訓や防災関係法令の改正、経年変化などを踏まえ、激甚化・多様化する自然災害に対応するため、狭山市地域防災計画を改定しました。

9 款 1 項 4 目 防災費

災害応急対策事業

(危機管理課)

決算事項別明細書 293 ページ

予 算 現 額		38,266,000 円	決 算 額		35,456,828 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 国庫支出金	6,753,850 円
不 用 額		2,809,172 円		県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額	22,801,397 円		地 方 債	6,900,000 円
	増 減 額	12,655,431 円		そ の 他	
	増 減 率	55.50%		一 般 財 源	21,802,978 円

<目的>

災害時に使う防災施設の保守管理を徹底し、物資の備蓄や調達体制の充実を進めます。また、避難行動要支援者の避難支援を推進し、災害応急対策の強化を図ります。

<内容>

防災行政無線や災害用給水設備など、災害時に使用する施設の保守管理を徹底するとともに、直接備蓄の充実や流通備蓄の確保に努めます。また、地域住民の共助による避難行動要支援者の避難支援体制づくりを推進し、災害応急対策の強化を図ります。

<実績・成果等>

- 1 避難所の生活環境の改善のため、「新しい地方経済・生活環境創生交付金」を活用し、簡易ベッド 300 台、ワンタッチパーテーション 50 張、簡易水洗仮設トイレ 16 基を購入しました。
- 2 地域防災力向上のための防災訓練等への協力に関する協定を株式会社シンワと締結しました。
- 3 自治会や関係機関と連携し、平時から支援体制の整備や周知を進めるとともに、災害時に円滑に避難支援が行えるよう体制づくりを進めました。
(令和 8 年 2 月 1 日時点:避難行動要支援者数 23,952 人 名簿登載同意者数 8,472 人 個別避難計画策定者数 406 人)

9 款 1 項 4 目 防災費

防災設備整備事業

(危機管理課)

決算事項別明細書 293 ページ

予 算 現 額		38,415,000 円	決 算 額		37,210,765 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金
不 用 額		1,204,235 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	14,981,560 円			地 方 債
	増 減 額	22,229,205 円			そ の 他
	増 減 率	148.38%		一 般 財 源	
					12,610,765 円

<目的>

老朽化した防災施設などを更新し、防災施設の機能の充実と強化を図ります。

<内容>

既存の防災施設の更新整備及び新規整備事業を通じ、防災施設の機能の充実と強化を図ります。

<実績・成果等>

- 1 災害時のトイレに関する課題に対応するため、企業版ふるさと納税や一般寄附を活用し、災害用トイレトラックを導入しました。
- 2 指定緊急避難場所や指定避難所へ円滑に誘導できるよう、ピクトサインと英語を併記した誘導標識 1 カ所と、指定緊急避難場所等標識 3 カ所を整備しました。
- 3 災害時等に断水が発生した際に給水できるよう、西中学校に配備されている災害用給水井戸のポンプの交換修繕を実施しました。